



2021年9月8日

各 位

会社名 株式会社アイモバイル  
代表者 代表取締役社長 野口 哲也  
(コード番号：6535 東証第一部)  
問合せ先 取締役 富重 眞栄  
(TEL：03-5459-5290)  
(E-mail：[imir@i-mobile.co.jp](mailto:imir@i-mobile.co.jp))

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書について

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、別紙のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しておりますので、お知らせいたします。

なお、当社は2021年6月25日開示の通り、プライム市場への移行基準を充たすと共に、国内外の多様な投資家からより高い支持を得られる魅力的な企業となるべく、株式の売出しを実施しており、移行基準日時点に未適合であった項目については、本日現在における当社試算では「適合済み」となっていると考えており、適合に向けた取組計画はございません。

別紙 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

ご注意:この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書



株式会社アイモバイル  
(東証一部 6535)

2021年9月8日

# 移行基準日時点での東証の判定結果と現在の状況

移行基準日時点での適合結果にてプライム市場上場維持基準に未適合であった項目については、適切に対応を実施した結果、**適合済み\***となっております

\*当社試算による

## ■ 適合状況

移行基準日（6月30日）適合状況結果における未適合項目			前期末（2021年7月31日）時点での状況	
流通株式時価総額	7,291,280,576（円）※1	×	12,274,253,376（円）※2	○
流通株式比率	22.8（%）	×	38.4（%）	○

※1 株式会社東京証券取引所より2021年7月9日付で受領した「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」で示されている株価を使用しております。

※2 ここでは上記同様の株価を使用しておりますが、直近5月-7月の日々の終値平均を採用した場合12,590,181,110円となります。

当社は、2021年6月25日開示の通り、プライム市場への移行基準を満たすと共に、国内外の多様な投資者からより高い支持を得られる魅力的な企業となるべく、株式の売出しを実施しております。

当社は2021年9月8日の取締役会での決議をもとに、東京証券取引所に**プライム市場申請書を提出済み**です。なお、上記の通り、当社では既に適合基準を充たしていると考えておりますため、今後の行動計画はございません。但し、今後の経済・市場環境などの変化に伴い、必要のある場合は速やかに開示などを行ってまいります。

# 中期経営戦略

# 1 当社グループのコアコンピタンス

アドプラットフォーム事業で培ったマーケティングノウハウや人材などを活かし、高い収益力を誇る事業への構造転換を推進し、持続的成長力の維持を図る



## アドプラットフォーム運用



アドネットワーク事業



アフィリエイト事業

CYBER CONSULTANT

広告代理店事業

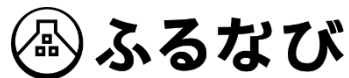
## マーケティングノウハウ、人材・顧客の活用

### メディアの最適化支援



メディアソリューション事業

### プラットフォーム運営



ふるさと納税事業



送客

### オウンドメディア運営



アプリ運営事業



ポイントサービス事業

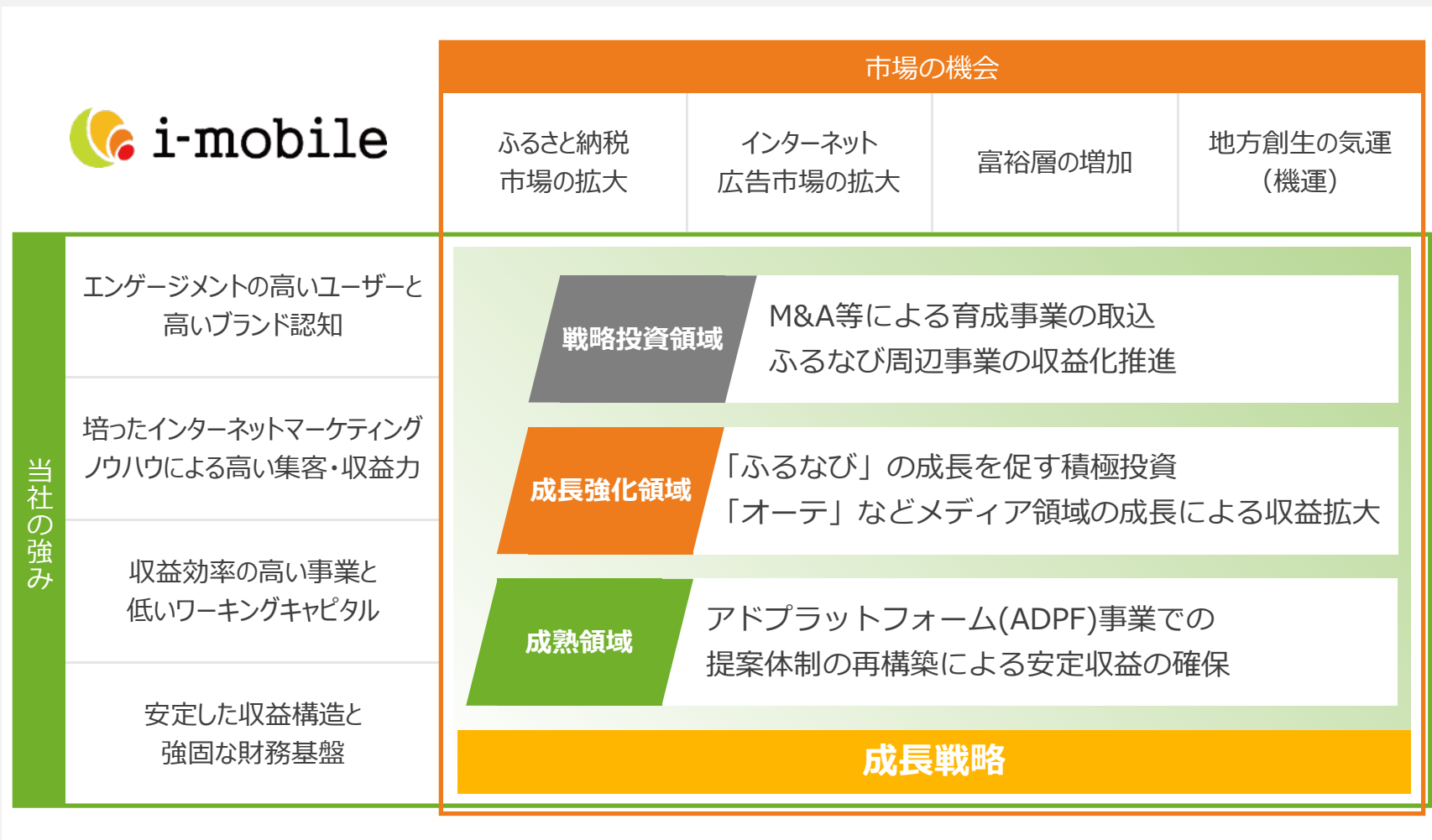
持続的成長力の維持

サステイナビリティ

ROEの維持向上

## 2 当社グループの強み、市場の機会と成長戦略

アドプラットフォーム事業で安定収益を確保しつつ、成長事業であるふるさと納税やアプリ運営事業を強化。中長期の成長を実現するため、アセットを活かした事業育成にも注力



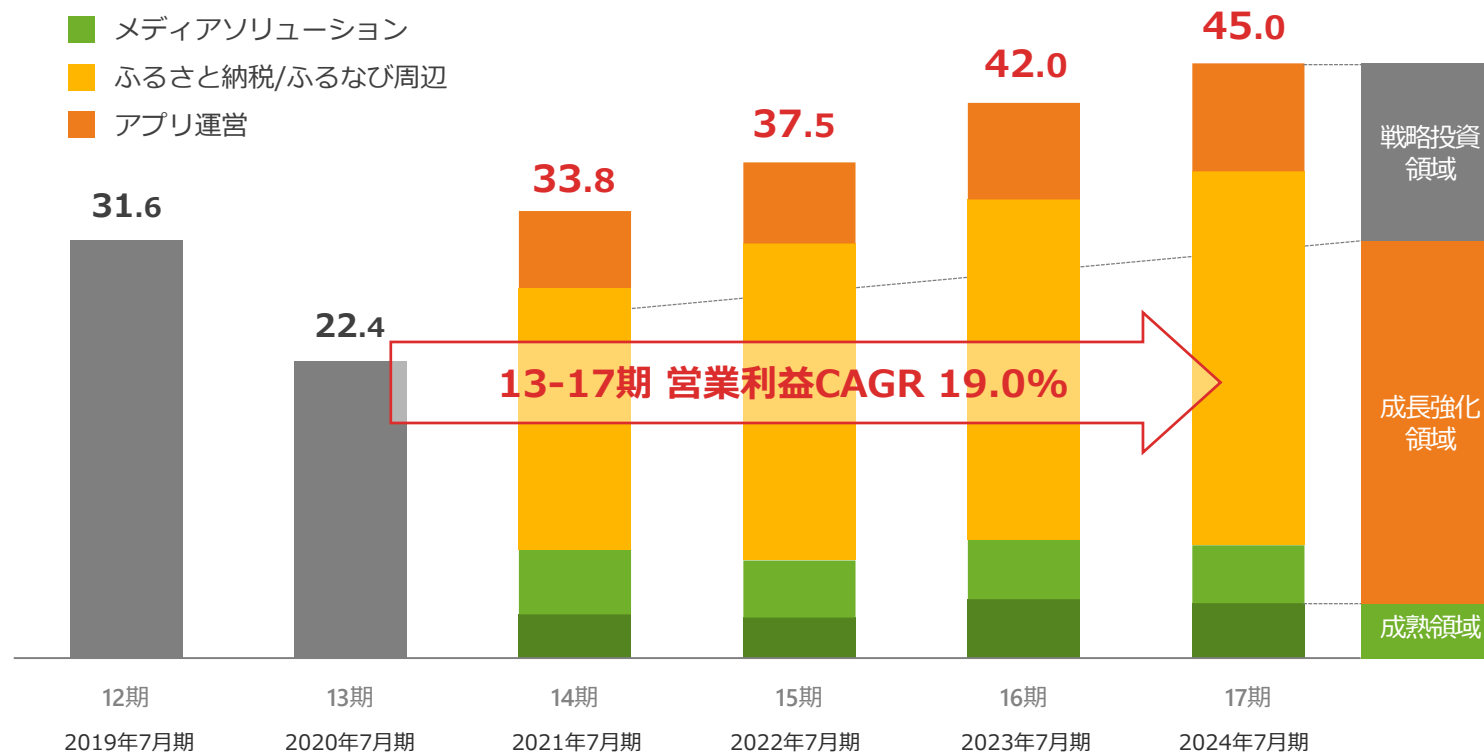
### 3 営業利益目標

成熟領域の安定的収益を確保しつつ、成長強化領域を短中期的な成長ドライバーとし、アセットを活用した戦略投資領域の収益化によって、営業利益45億円の達成を目指す



営業利益（単位：億円）

- アドプラットフォーム
- メディアソリューション
- ふるさと納税/ふるなび周辺
- アプリ運営




※ 金額はすべて新収益認識基準を適用したものとなっております

# 参 考



### Vison

- “ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける   
Creating a Business for the Future

### Mission

- マーケティングで価値ある体験を提供し続ける  
Enhancing User Experience with Internet Marketing

### Values

- 笑顔 × 成長 × チーム  
Smile × Growth × Team

## 参考資料 2 アイモバイルグループのサステナビリティ

### サステナビリティ基本方針

私たちは、グループビジョン「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」の実現に向け、事業を始めとした企業活動を通じ、社会課題の解決に取り組み、全てのステークホルダーにとって魅力的な企業として、継続的な企業価値の向上を目指します

- (1) 社会課題の解決に資するビジネスの推進
- (2) 地域創生に向けた地方自治体やコミュニティと協働した活動支援
- (3) サステナビリティ推進に向けた社員への教育・啓発

### 4つのマテリアリティ（重要課題）



人々のQOLの向上



社会的価値の創造



持続可能な街づくり



地域の魅力創出



ふるさと納税事業「ふるなび」と「企業版ふるさと納税」を活用した活動支援を行っております

## 参考資料 3 会社情報

商号	株式会社アイモバイル	資本金	152百万円 (2021年7月末時点)
設立	2007年 8月 17日	従業員数	連結 204名 (2021年7月末時点)
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟2階	代表者	代表取締役会長 田中 俊彦 代表取締役社長 野口 哲也
営業拠点	東京本社 東京サテライトオフィス 関西オフィス	取締役	取締役 溝田 吉倫 取締役 富重 眞栄 社外取締役 田中 邦裕 社外取締役 嶋 聡 常勤監査役(社外) 轟 幸夫 監査役(社外) 石本 忠次 監査役(社外) 高木 明
グループ 事業内容	ふるさと納税事業 トラベル事業 レストランPR事業 ポイントサービス事業 アドネットワーク事業 アフィリエイト事業 インターネット広告代理店事業 メディアソリューション事業 アプリ運営事業 等	主要 連結子会社	株式会社サイバーコンサルタント (100%) オーテ株式会社 (100%)

## 参考資料 4 主要経営指標推移

安定した収益構造と強固な財務基盤を合わせ持つ。経営構造改革と事業構造転換の取り組みは計画通り進捗しており、売上総利益率及び営業利益率は向上している

I-1.連結業績推移 注1

(百万円) I-2.セグメント別業績推移 注3

会計年度	2017/07	2018/07	2019/07	2020/07	2021/07
売上高	4,968	6,098	11,141	7,563	11,592
売上総利益	4,930	5,820	10,202	7,292	11,584
売上総利益率	99.2%	95.4%	91.6%	96.4%	99.9%
販売費及び一般管理費	2,571	3,702	7,041	5,046	8,201
売上販管費率	51.8%	60.7%	63.2%	66.7%	70.7%
営業利益	2,359	2,118	3,160	2,246	3,382
営業利益率	47.5%	34.7%	28.4%	29.7%	29.2%
経常利益	2,355	2,095	3,149	2,248	3,366
経常利益率	47.4%	34.4%	28.3%	29.7%	29.0%
当期利益 注2	1,539	1,165	1,367	1,727	2,299
当期利益率	31.0%	19.1%	12.3%	22.8%	19.8%
総資産	14,155	15,465	16,911	15,359	18,992
純資産	10,871	12,040	13,145	13,222	14,720
純有利子負債	▲ 10,572	▲ 11,016	▲ 13,974	▲ 12,363	▲ 15,422
自己資本比率	75.7%	76.0%	76.5%	86.1%	77.4%

会計年度		2017/07	2018/07	2019/07	2020/07	2021/07
コンシューマ事業	売上高	1,092	2,412	8,015	4,563	7,708
	営業利益	223	680	2,313	1,325	1,962
	営業利益率	20.4%	28.2%	28.9%	29.0%	25.5%
インターネット広告事業	売上高	4,225	3,729	3,152	3,037	3,915
	営業利益	2,127	1,394	770	866	1,420
	営業利益率	50.3%	37.4%	24.4%	28.5%	36.3%

II.各指標の推移

会計年度	2017/07	2018/07	2019/07	2020/07	2021/07
ROE	19.0%	10.2%	10.9%	13.1%	16.5%
ROA	14.3%	7.9%	8.4%	10.7%	13.4%
EPS (円)	75.0	55.0	57.3	76.6	107.4

純有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物

ROE：当期利益／期首期末平均自己資本

ROA：当期利益／期首期末平均総資産

EPS：当期利益／期中平均発行済株式数

注1 金額はすべて新収益認識基準を適用したのとなっております

注2 当資料における「当期利益」とは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております

注3 売上高及び営業利益はセグメント間取引等調整前の金額になっております

## 免責事項

- 本資料に記載した意見や予測は、資料作成現時点における当社の見解でありその情報の正確性を保証するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承願います。本資料の作成に当たっては、記載されている情報に誤り・遺漏等が無いよう細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける

